

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 外資系企業の取扱い (企業. 職業別 :
石油資本) (6)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43475

その他公館来往信、電

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

68年 1月 18日 18時 10分 発 米カ
 68年 1月 19日 8時 06分 本 省 着

外務大臣 藤 大使 臨時代理大使 総領事 代理

海外直接投資規制と石油産業

第34 平

1. 1/2日付ウォール・ストリート・ジャーナルはMADATONY CONTROLSに門し、石油産業はゆうぐう措置を受けるであらうとの観測記事を掲載しているところ、当地ESSO EASTERN、MOBIL EASTERNでは未だ何ら確定的なことは言っていないとの立場をとっている。

2. 石油業界紙OILGRAMの報ずるところによれば、次の通り。(1) OFDIがEXPLORATION及びDRILLINGをCAPITALとせずEXPENSEと見なすことを考慮している旨報じているが、これが事実とすればEXPLORATION及びDRILLINGは今次の規制の対象外となつている。もつともEXPLORATION及びDRILLINGが採油とみつせつに關係している場合はEXPENSEと見なされない。なおGULFのB. R. DORSEY社長は1/6日、海外直接投資措置のいかんにかかわらず石油資源のたんさくは大いに

- 大政外外官
- 務務房
- 次次
- 臣官官審審長
- 備人計会領審
- 文電領
- 参参
- 調調
- ア参北東
- 長総中西
- 北参保
- 中参南
- 移参中住
- 欧参英
- 長西東
- 近参ア
- ア参近
- 経参南
- 参参
- 長参
- 経参経
- 協政技
- 長参
- 条参
- 長参
- 国参社
- 長参
- 清参内
- 長参
- 文参
- 文参
- 文参

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

受ける旨声明している。

(2) ねん料あか字の友好国におけるEXPLORATIONに対する特別措置、米の空気がおせん対策としての海外におけるいおう分除去の設備拡張についての特別措置は認められない。(3) スーパー・タンカーの海外けん造については、米国せきせんとしておや会社の使用に供せられる場合は単に輸入として扱つかわれ、今次規制の対象外となる。それが外国せきせんとして海外子会社の使用に供せられる場合は規制対象となる。

3. ザ・ガス・アンド・オイル・ジャーナル(1月8日号)によればEEC諸国に対する本年の石油業界の投資計画は630百万ドルであつたが、これは主に精油及び石油化学のもので、ゆうぐう措置の対象とはならない模様。他の欧州諸国に対する本年投資計画は473百万ドルであるがこれにはSCHEDULE B国の英国が入っている。他の地域については、アフリカ、中東、極東、ラ米、カナダがそれぞれ、566、180、389、475、626百万ドルとなつている。米に転報した。

(3)

無期限

タイプ指示	発信用執務用	計
主信	1	2
付	別添1~5 その外	
付属発信渡し		

発送日 昭和43年2月 8日
 発信 北米 頼

文書課 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 174 号 公 信 案 昭和43年2月7日
 日 付 昭和43年2月6日
 起案 昭和43年2月6日

大 臣	主 管	北 米 局
政 務 次 官		参 事 官
事 務 次 官		北 米 課 長
外 務 審 議 官		主 任
官 房 長		起案者 頼 電話番号 672

受信者 在米 下田大使
 発信者 外務大臣

写送付先 (希望発送日)

件 名 米国石油資本の沖縄進出に
 関する資料送付

GA-2 7 233 外務省 回覧番号 322

米北才174号

昭和43年2月 7日

在米大使殿

外務大臣

米国石油資本の沖縄進出
 に関する資料送付

容年11月4日付往信米北才1464号に
 関し、米国系石油企業
 の沖縄進出問題に
 関する最近の会談要旨等
 の下記資料(写)各一部
 別添送付する。

記

1. 米国石油資本の沖縄進出について

GA-4

外務省

(43.1.18付 米北主管電報字)

2. 米國石油資本の仲繩進出問題

(43.1.18付 米北. 経総共管会談要旨)

3. 米國石油資本の仲繩進出問題

(43.1.29付 米北主管会談要旨)

4. 米國石油資本の仲繩進出問題

(43.1.25付 米北. 経総共管 出張報告)

5. 松岡琉球政府主席宛 在仲繩ガルフ等

石油会社代表 あり 1968年1月16日付

書簡

付属空便(行)

在野の勢力
12月13日
北米局長
北米局長

別添
1

米日石油協定の沖縄進出について

43. 1. 18
米 北

18日、米方連絡事務長より 総理府特別地域
連絡局長あて 標題の件に関する 要約を告次の
通。 (南連登特連死) 電
(~~送~~ 入 午 (12) 固連電報 別 (年 1 通))
(~~送~~ 入 午 (12) 固連電報 別 (年 1 通))
(~~送~~ 入 午 (12) 固連電報 別 (年 1 通))

「 往復書 13号 に関する。」

1. 琉球政府は17日午前、E.P.S. カイザー、カウチ
2人、3社と別個に呼出。12項目の免許条件
(空送)を提示し、その条件を保持する回答を文書
により、18日までにすれば、20日までに免許を
与える旨伝達した。

2. 12項目中 主たるものは外人の投資に関する
布令第11号の遵守義務のほか、(1)工場敷地
は自由貿易地域の指定をうけること、(2)国内
消費で入札により販売と許す場合を除き
密売小売を禁ずる。(3)独占行為を禁ずる。
(4)公害措置と構心被害者への補償と行商
の1年以上に着工した場合、免許は失効
する。等である。
3. 右のほか、副主幹より、3者に対し口頭にて
精油案題、輸出案題、合併見込案題に
つづいて 復問した。
4. 上述とは別に、外資審議会が同日午後開演
され、同審議会の 経緯として、(1)米日
輸出入用各1社との基本方針を改め、上記12案件

と認められる。3社とも免許に差支え
ないとの方針変更と追認した。

5. 本件につき通産省は調査団を派遣する旨
で囁き合っているとの事。承協のほかに
緊急御用
ありたい。

6. 以上のとおり。本問題に対する琉球政府の方針
は再三にわたり変更し、島内外の不安と不信

を招いてきた。結局、申請4社と全部免許
し、今後1年間の進捗状況を見よとすることに

に結着するものと思われるが、上記12案件は
実は2社のガルフ社免許の際の案件である

のでガルフ社に都合よく考えられている
事は否定出来ない。なお(?)、琉球政府

としては内閣は1社(ガルフ)に限りたい意向の

ようである。

緊急閣評省に1印連絡ありたい。

以上の報告は18日夕、特選局援助業務課より
通産省(市垣3課)及び大蔵省(外資課)並びに

当省(半北)に電話連絡した由。

電文
往電5に關し 1. 本使13日行政副主
席を往訪し、ガルフ社の許可が決定される
現時点に於て 重ねて本土政府の石油政策を
説明し、之を尊重して貰いたいと申入れたに
3 先方(1) ガルフ社については琉球側の政
治的考慮により許可するに決定したか、他
一社については本土政府の希望条件を考慮して決
定した。 (2) 他方、主席は^{当初}四社全部許可
したい考であった(自分は二社に可へきで
あると異申していた) 今でも島内事情は甚
複雑で、二社の現地実業家及び沖縄の自民
党両軸等からの圧力があり苦慮しているの、四

社全部を許可する可能性もない訳ではないと

7. 確たる石油政策をもたない琉政の苦

悩を述べた。

2. 16日愛知議員に同行し行政主席を

~~往訪せし~~

往訪せる際、副主席より石油問題の

出で、石油リミットの外を許可する

べき精油工場のある自由貿易地域に指

定する案を考へていり旨諒申があった。

右構想の詳細は不祥であるが、とり及

南厚各府に連絡ありたい。上高杉

経済局長 北米局長
次 参事官
総務分室長 北米課長

北米局長
参事官
北米課長

秘
無期限

別
添
二

米国石油資本の沖縄進出問題

昭43. 1. 18
米北 各総

1月17日 千葉北米課長は通産省半沢

石油計画課長の来訪を受け、米国石油

資本の沖縄進出問題につき要旨次の

通り会談した。(各総 松浦, 米北

佐藤 同席)

1. 通産省側の説明

(1) 1月17日朝刊によれば 松岡主席は沖縄

での石油精製業進出を申請中の米国大手石

GA 6

外務省

油会社4社(カルソ、カイガー、カルテックス、

ESSO) に対し全て許可を与える旨の

意向を表明した由であるが、通産省の

提示した3条件が全く考慮されて

おらず、通産省としては由々しき事態で

あると考えている。(注 通産省の3条件

とは (i) 日本本土に進出していない新規

石油資本を認めない。(ii) 外資比率を

50以下にする。(iii) 精製能力を沖縄

の需要内におさえる。

(2) この結果、本土における石油政策と

GA 6

外務省

全く相反する事態が現出することになる
 のは 沖縄の本土との一体化政策に反
 するのではな...か。また、4社の申請中の
 精製能力を合わせると ^{日産} ~~年間~~ 2.5 ^{バレル} ~~バレル~~ と
 なり 沖縄の ^{1.7の消費量} ~~年間需要~~ が 2.5 ^{バレル} ~~バレル~~ である比
 を考へると、沖縄の本土復帰前におも
 沖縄製石油製品が内地市場を攪乱する
 おそれもある。

(3) 本件についての通産省の基本的考へは
 関係各省の考へとあわせて ^南 ~~南~~ 連事務所
 より琉球政府に非公式に伝わっている。

が琉球民政府等米国側には一層も
 申入れていな...はすである。

(4) 本件は国会でも取上げられており
 国会で沖縄問題 ^{審議} 場試合で本件を
 取上げるべきであるか、どうか、という質問が
 去々際には 鉱山局長は突差に 通産省にて
 はその必要なしと考へている旨答えられた。

(5) しかし 松岡主席の上記発言等からみて
 事態は切迫しており、この際米国側へ外交
 ルートを通じ正式に本件につき申入れを
 すべきか、どうか、通産省内で検討したい。

思っている。そのために米国側に、沖縄問題
 協議委員会等の外交ルートを通じ、例えば
 20日の許可供与を延期するなびを申入
 れることが可能かどうか、外務省の感觸
 をお伺いしたい。

()
 ()

2. 当方の回答

(1) 本件は (i) 米国石油会社 4社の沖縄
 進出申請についてどう考えるか、(ii)
 石油精製施設の完成後沖縄より本土に
 輸出される石油製品が在邦市場を攪乱
 したらどうするか、(iii) 沖縄の本土復帰の

際、沖縄にある米国石油会社をどう扱う
 かという3つの問題に分けらる。当面の
 問題は (i) で、(ii)、(iii) は別途検討して
 おくべき問題であり、就中 (iii) は将来の
 問題ではあるが重要な問題なので省内
 (ii) の問題を念頭に置いて (iii) の問題を省内外
 ともに若干検討している。但し、(ii) につい
 てはその危険性がかなり現実的なものとして
 考えられるようになってから検討すれば
 いいのではないか。

(2) 米国石油資本の沖縄進出という
 当面の問題について限つて言えば、まだ関係

省庁間で意見統一が行なわれておらず外務

大蔵、通産両省では基本的な差はないまでも

若干のギャップがあるのを総運局を中心に

至急調整の必要がある。

(3) 本件についての通産省の基本的考えは

本土の事情ばかりを考慮して、沖縄の経済

発展を長期的にどう考え、その中で石油

産業の発展をどう評価すべきかという

沖縄側 (の立場をどう配慮するか) ~~の立場をどう配慮するか~~ 組立が破れている。 これは沖縄側が通産省の立場をどう配慮するか、配慮の

(4) 沖縄問題については極めて重要な問題

以外に従来から公式な文書をつまづけること

はせず、非公式な話し合いを通じて解決を

図ってきているので一般論からいっても本件

について公式に申し入れることは好ましく

なく申し入れる ~~ことも~~ としても非公式な話し

合いという形式が好ましいであろう。

(5) 本件をめぐる最近の動きについては

特に南運事務所より報告はなく、新聞

情報だけでは申し入れの根拠とするには

不十分で、至急最近の動き、松岡主席の

真意等につき調べる必要がある。

(6) 本件についての日本側の考えは米国側

に申しこる外交ルートとしては大使・大使レベル
 局長・公使レベル、担当官レベル等いろいろ
 ありうるが、沖縄問題全般との関連、
 さらに資本自由化問題との関連（すなわち、
 わが国の外資導入政策に不満を有する
 米国に対し、わが国が東土にしていると
 同様の制限的な政策を沖縄でもとる
 べしと米国側に申しこる（答）も
 慎重に検討する必要がある。
 (2) いわかにしても米国側に申しこると
 すればもっと早く統一見解をまとめる上で

申しこておくべきであつたことあり時期
 遅れの感もある（通産省より琉球政府
 が現状のように通産省の考えを全面的に
 否定する政策をとるとは予想しておらず、少な
 くとも事前には日米側へ連絡してくると
 考えていた案で見通しが甘まかつたこと
 回答あり）。
 (8) しかしながら、来たる22日より、総務長官が
 沖縄に赴くので、その際、先方本件に
 ついて話し合ふよう、^{伊藤氏} 考えてみるもよい。
 3. くり、あえす。合意をみた案。

以上の意見交換後、とりあえぬ通商省側

と合意をみた諸矣次の通り。

(1) 新聞報道の確認を含め最近の動き

の詳細につき大至急特達局を通じ

南連事務所へ照会する。

(2) 北米深より在京米大使館に対し

本件をめぐり最近の動きについて照会

する。(なお、その際、通商省の心配は)

につき若干触れる)。

(3) ~~上記~~ 大蔵省も含め特達局に

主とめ、役を以てもらって上記により入手した

諸情報に基づき、本件についての政府として

の見解を打ち出すべく意見調整を計り

あわせて、~~★~~ とういう形で米側側に申し

こるかについても相談する。

(4) 上記(3)のラインに従って神尾で

話をされるよう総務長官に依頼する。

4. 初段通達省の^{で本件に付し}通達省は19日担当官を

神尾に(伝達)し、事情調整をせしめるとも

疏政に付し、通達省の答に^{通達}方^を説明する

し、旨連絡越した。

尾形
総務参事官
了了課長

北米局長
参事官
北米課長

裁
無期限

別
添
3

米回石油資本の沖縄運出問題

42. 1. 29 北米

1月23日、沖縄訪問中の田中総務局長が、
琉球政府首魁と会談した際、以下の

本件に關する討議要旨(次頁)。
(北米課佐藤同席)

小塚副主席が、本件経緯の説明がなされた。
昨年4社より申請された後、8月には
カルピ、カキ、カキ、カキの

日本政府は、(1) 資本構成上、外資を50%以下
とすること。(2) 日本本土への既進出資本の4%

許可することの二条件を考慮して、非公法を要請
が、琉球政府に(2)を上記非公法を要請と
すこと

検討した。各社毎に、外資率を合算する困難
を検討したが、沖縄に(2)を、とる巨大
な困難

外資を導入できることは千載一遇のチャンス
であることにも鑑み、昨年11月、輸出入の

バランスをとる上から、輸出の主体とするものを一社、
国内需用を(社)とするものの4社(許可)

結論に達した。申請を提出した4社の
内、カルピは当初より輸出向けを計画していた。

また、カルピは本土に輸出したい旨のことでも
あるが、カルピを輸出向けとし、自由貿易地域に

指定、他の3社とは別に、内需用とすることも
検討したが、3社とも輸出することも不可能であり

他の3社の内、1社を輸出向けにも困難と見られた。
よって、2社を3社に押し上げる。輸出向けに申請書

を修正することと指示した。2社とも、修正
した申請書を提出した。2社を1社に

にも許可を与えることとLTは、³ 4社を国内(?)に引く(こと)は内通も
 あるので、³ 4社も自由貿易地域に指定
 LTは従って、国内需用の1社と³ 4社あるか、
 は今後の問題として残っている。
 2社に対し、山野特産局長、通産省・鉱山
 局長より依頼^④ (と12) 2社への本土復帰
 後は、2社から外国資本の本土の石油政策に従う
 こととし、^⑤ (2) 本土復帰に至る向にあること、
 本土の石油政策との調整に努力してほしい
^⑥ (と12) 2社への本土復帰後
 2社から4社への本土の石油政策に従うこと
 案照し、^⑦ 2社への本土復帰後、2社から4社
 とし、日本市場の^⑧ 攪乱は考慮せざる、自登

的^⑨ 本土市場に進出し、^⑩ 官の覚書^⑪ 一社
 としてある旨答えた。2社に対し、^⑫ 田中長官
 外^⑬ 官の覚書
 外、果敢として一着を打つことは、資本等
 7あり、従って、今回の米系資本導入も原則
 的^⑭ には結構だと思ふ。将来、石油コ-ストを
 つ(る)計画もあるかもしれず、基地経済に付
 米側の企業基地を設けることも高いと思ふ。12
 1の際、^⑮ 日本^⑯ 岸に本土復帰の際の
 問題を考慮してほしい旨述べた。
 後刻、米謀佐藤のUSCAR、^⑰ リークス
 長官局長より入る上記4社に対する許可書
 20-11条の通り。

経済局長
次長
総務参事官
アジア課長

米国防務課長
国際課長

別添
回
中

北米局長
北米課長
1/27/44

秋
無期限

別添
4

米石油資本の沖縄進出問題 (西中通産事務官の出張報告)

4. 1. 25
米北、経経

1月19日より沖縄に出張し、22日帰京した通産省石油計画課西中課長補佐は、本省の求めに応じ、24日午後千葉北米課長を来訪、米系石油会社の進出に対し琉球政体が許可を与える経緯等につき次のとおり説明した。

(以下、秋保課長心得、米北堂、映、全統、大和田同席)

なお、同課長補佐は許可書授与に先立ち琉球政体副首席通産局長等と会談したが、本件報告は、その際に聴取したことを中心としたものであり、また、米側とは全く接触しなかった由

西中課長補佐の説明

1. 許可付与の経緯

沖縄には従来 free trade zone の制が

あり、今回の米系石油業者の進出につき、当初から

再輸出用の精製なら差支えない方針をとって

いた。従って、申請のあった四社のうち、

かつては、自由貿易地域で精製して再輸出する

以上問題はないとされた。しかし、他の三社は

再輸出ではなく沖縄の内需を対象としたものであり

しかし、その精製能力の合計が沖縄の内需を

下回ると上廻るといえるため、琉球政体は当初

三社の共同事業として精製能力に限って許可を予

えようとの方針を採ったが、右が困難であることが

判明し、更に三社の内、一社を退かすことも難い

状況であった。(これには、三社間の競争

関係のほか、沖縄の内部における各社の利害関

係や米民教社界からの間接的な圧力の中

で複雑な事情があった模様である)。

結局、琉球政府は内需用ではなく、輸出用

(自由貿易地域指定の条件で)

の精製施設に限って認めることとし、1月

17日、三社に付し、この旨を通告し、18日

までに申請の差し替えをすよう促された。

三社は、内需用から輸出用への変更について充分

検討する所間的余裕もなく、とくに権利を行使

しておこうとの腹で、差し替え申請も行な

うとみられた。その結果、1月20日四社に

付し、許可書を授子した。

2. 許可の条件

琉球政府は許可の際、12ヶ条の条件

を付した。そのうち主要なものは次のとおりである。

(1) 自由貿易地域指定

(2) 島内販売は認めない、但し、民政社の

買付に当たって、外国企業にのみ条件を

忘れず記すこと。

(3) 公害防止措置

(4) 生産計画、輸出計画を定期的な提出物と

(5) 許可の付与後一年以内の施設の建設を

開始しないときは理由を明示して延期の

許可を申請すること。

(6) これらの条件に違反したときは、また

琉球政庁の正当な要求に答えない場合は

許可を取消す（但し、琉球政庁の正当な

要求、如何を意味するものは明らかになく

例として沖縄資本を参加させることを目的

と行政措置に従わない場合、許可取消しを

行われざることを当局の見解はあり

である。

3. 琉球政庁の考え

日本政府とくらべて通産省は低廉に

石油の供給、資本自由化との関連を以て

観望から石油行政を打たせようとする

琉球政庁は、極端に去るべし、と、何の産業が

来るとはわかっていないという考えであり、その

意味では沖縄内需と精製能力の中心

を、企業の手で押さえておくこと

題であり、自由貿易地域指定という条件を

付した上で、日本政府との調整を考慮した結果

であることである。(琉球政社は、将来、内需

専用の精製企業、の設置を認めたい旨との

気持)と併せて、この模範である)

また、外資;内資の比率にも併せて関心

を有し、許可条件でもこの点には全く触れて

いない。最も、琉球政社は一般に、非国

企業に対し、沖縄資本の参加を認めさせる

よう行政指導を行ってまいっているが、在沖

縄資本をこの利潤にあおらせようとの理由

にも関わらずあり、沖縄資本の側に考慮が

ない場合には、放棄などの態度を採ることも

沖縄の現地資本は量的にも限がある、今回許可の

は、^{石地}米系四社については、沖縄資本が参加した

この比率は、数%程度に止まり、後に、沖縄資本

が一社に集中したことは20%を越えては

ないかとみられる。なお、これは許可申請で沖縄

資本の参加は minority 程度に止るべきであること(2113)

以上のよう、本上との政策の調整は、余り

考慮に及ばないことであるが、暫期的にも、日米

諮問委員の発足を控えて、本上との協議も

行われ決定を急いだとあり、この点について
 質問は、琉球政府副首席は日米諮問委
 の発足により、日本政府と協議するに
 決まるとの所聞がある。この防犯政策の
 影響もあって、折角沖縄に進出しようとして
 いる米國資本が進げる惧れがあるためだと
 説明している。(通産局長は、沖縄は
 講和条約締結の際に、本土の独立と引き換
 えに犠牲になるとの事あり、従来、日本政府
 は沖縄について、真摯に相談を怠りてく
 るが、従って自分の利益は自分で考え

ざるを得ないと述べた)。
 本土の政策との調整については、復帰の際
 に考える方針のようであり、既述のよう
 に自由貿易地域指定は調整を考慮に入
 れた措置であるとしていた。実際には、復
 帰の際に自由貿易地域の扱いの問題
 となろうから、自由貿易地域指定措置に
 よって調整が行われたいと述べた。
 なお、今回の自分(西中)の訪問につ
 いては、琉球政府側からは内政干渉といた
 され、反撥は全くなくむしろ、何故もって

早く来届かつたかとの質問があった。先方は、文書
 による日本政府の申入れの形を採る場合には
 米側から抵抗があることも考えられたが、直接の
 話し合いによる場合には、問題に陥ることは
 なく、また相互の意思疎通のためにも、この
 方が効果的であると述べていた。

4. 今後の見通し
 既述の様にカルフ以外の三社は、^未本
 国内需を対象としていたにも拘わらず、琉球
 政府の通告によつて、とにかく権利を確保
 しておくことの動機から再輸出用製油所
 の設置申請とある^{こと}方針を転換した
 ものであり、このような事情からしても今後
 各社が直ちに製油所建設に着手し、早期
 に操業開始するかどうかは疑わしい。従
 つて問題は今後に残されていると云ふよう。
 直つとも再輸出基地は、本土で従来若く

している central terminal station
 (鹿児島に造られている) と同じ目的を
 もつており、大型タンカーで来たものを
 一旦陸揚げして、小型タンカーでそれぞれ
 の仕向地に輸送することにより輸送コスト
 の軽減を計る等の利点がある。その際
 一部を精製し、出来た製品(重油、軽油、
 ガソリン等)を原油に加えることにより、
 重油分の多い原油、ガソリン分の多い原油
 といった種類分けをして各仕向地に輸送
 する技術的必要性から、再輸出基地に

精製施設も必要である。従って今回新
 可成の精製施設をもつた再輸出基地
 にもそれだけの意味はあるわけだ。再輸出
 を行う場合、市場は主として東南アジアに
 向うが、ガルフは本当に事業を進めていく
 気があるとみられるもの、他の三社については
 既述のようにその意図は不明である。

5. その他

(1) 丁度総務長官が沖縄を訪問し記者
 会見を行っていたが、総務長官は今回の
 琉球政府の措置に対し批判がましい

ことは云わず、單に将来復帰に際しては
本土の政策との一本化が必要とならうと
述べていた。

(2) 現地新聞等は、今回措置において
本土の政策との調整が充分考慮されて
いないことに対する不安を表明していた。

(3) 現地財界の内部事情は複雑で、教人
の主要人物がそれぞれ米民政府、琉球
政府、本土政界あるいは、米國石油各社
と密接な連携関係にあると云われており、

なかには、カルゴから沖繩、政界に還養資金

が流れたとか、^{和と米國とは}本土の政界にも米系石油
会社の手がのびているとか、いう噂もある。

(4) 沖繩には本土資本の進出に対する
不安があるようだ。これは内地資本
に対する歴史的な反感、米國施政下に
おける現状が感情的には一応満足すべ
きものであるとの認識のほか、米人の下で
働く方が、内地人の(下層)に立つよりも
良いという感情的な面もあるようだ。

――) 復帰後沖繩の各と米國とは、現況?)
(5) (本土における地方石油行政制度に
関する干渉課長の復命に対し) 本土の

石油行政は、精製面は中央が直接行
うとしており、また販売については、地方
通産局を通じて行っている。従って県單
位の石油行政は行われていない。

81
18
5

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office Of The Chief Executive
Naha, Okinawa

ORI-T&I(T&C)-15-21

1968. 1. 16

Mr. W. W. Finley, Jr.
Representative of the Gulf Oil Corporation
o/o Roy K. Nakada Law Office

Dear Sir:

This is in reference to your application for Foreign Investment License dated 24 June 1967.

Upon careful examination of your application, this office has determined to approve it, and the Foreign Investment License is hereby issued to you, as enclosed.

We are looking forward to the progress and success of your enterprise and wish your project contributes to the development of the Ryukyuan economy.

Incl: Foreign Investment License No. 383

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

1968. 1. 16

FOREIGN INVESTMENT LICENSE NO. 383
(Gulf Oil Corporation)

Gulf Oil Corporation, a Pennsylvania corporation, United States of America, hereinafter referred to as the licensee, is hereby authorized to engage in business in the Ryukyu Islands in accordance with the provisions of HICOM Ordinance No. 11, subject: Foreign Investment in the Ryukyu Islands, dated 12 September 1958, as amended, and the provisions stated in the paragraphs below.

1. The licensee will manufacture petroleum products with the petroleum distillatory apparatus of 100,000 barrels per day and other equipments used for oil refinery in the area where he holds by lease on Henza-Jima, Yonagusuku-son, Okinawa, in accordance with Paragraph 6-a (Type of business and facilities), Paragraph 6-b (Amount and form of foreign investment) and Paragraph 6-c (Employment and other benefits to Ryukyuan economy), which are stated in your application for foreign investment license for the proposed Okinawa refinery, dated 24 June 1967, and the amended application respecting the establishment of refinery on Okinawa, submitted to this office. However, when the licensee intends to make an additional construction or reconstruction of the said facilities, he shall obtain prior approval from the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

2. The licensee shall establish a corporation under the laws and regulations in effect in the Ryukyus, and make an investment of approximately 60 million U.S. dollars (\$60,000,000) for the conduct of the business stated in the paragraph 1, above. However, when the licensee intends to make capital investment, he shall make a report to this office on all such occasions, together with a certificate of remittance issued by a foreign exchange bank.

3. The licensee shall obtain the authorization as a Free Trade Zone from this office pursuant to Paragraph 5 of HICOM Ordinance 12, dated 12 September 1958, entitled "Foreign Trade in the Ryukyu Islands", prior to starting the construction of the plant facilities in the area where he intends to establish the plants stated in Paragraph 1, above.

4. This license does not authorize the licensee to sell the petroleum products within the Ryukyu Islands. However, this does not apply to the case if the licensee is approved the wholesale in accordance with the laws and regulations on the procedure of export into the Ryukyu Islands.

5. The licensee shall not construe that this enterprise authorized by this license is a monopolistic enterprise authorized in the Ryukyu Islands.

6. The licensee shall install the latest model equipments which are now in use or have been experimented in the international refinery enterprises, for the complete prevention of public nuisance such as air pollution, water contamination, noises, etc. The Government of the Ryukyu Islands is empowered to order the improvement on the equipments from the standpoint of the anti-public nuisance policy. In case the licensee fails to comply with the aforesaid order, he may be ordered suspension of the business.

7. If it is confirmed that the damage to the air, water and human body and object (including fishing right) are caused by the licensee's business operation, he shall compensate completely for the damage under the provisions set forth in the existing laws and regulations.

8. Upon starting the licensed enterprise, the licensee will make an immediate report to this office in writing as to the name of the enterprise and plans of production and export. The licensee will make a report to this office as to the actual condition of the production and sales, together with the financial statement for the period, within sixty (60) days after the end of each fiscal year.

9. When the licensee is unable to start within one year the construction of the plants set forth in paragraph 1, above, he shall submit to this office an application for extension of the business commencement, stating the reasons, and obtain the approval thereof from this office.

10. If the licensee fails to comply with the conditions described in this license or lawful requirements made by this office, he shall be subject to the restriction of the validity of the license or legal action.

11. When the licensee intends to transfer the enterprise granted by this license or take over any other business, it does not become effective unless he shall obtain the approval of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

12. This license shall be effective upon the date of issuance.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

Note:

This license is written in the English and Japanese languages, and in the event of disputes of interpretation the Japanese version will govern.

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

GRI-T&I(T&C)

Mr. W. B. Cleveland
President of the Esso Standard Eastern, Inc.

Dear sir:

This is in reference to your application for Foreign Investment License dated 19 September 1967.

Upon careful examination of your application, this office has determined to approve it, and the Foreign Investment License is hereby issued to you, as enclosed.

We are looking forward to the progress and success of your enterprise and wish your project contribute to the development of the Ryukyuan economy.

Incl: Foreign Investment License No.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

FOREIGN INVESTMENT LICENSE NO.
(Esso Standard Eastern, Inc.)

Esso Standard Eastern, Inc., a Delaware corporation, United States of America, hereinafter referred to as the licensee, is hereby authorized to engage in business in the Ryukyu Islands in accordance with the provisions of HICOM Ordinance No. 11, subject: Foreign Investment in the Ryukyu Islands, dated 12 September 1958, as amended, and the provisions stated in the paragraphs below.

1. The licensee will manufacture petroleum products with the petroleum distillatory apparatus of 80,000 barrels per day and other equipments used for oil refinery in the area where he holds by lease on reclaimed land of the eastern coast in Nishihara-son, Okinawa, under the letter of amended acceptance (conditionally agreement of between GRI and licensee) on 18 January 1968, in regard to the application of foreign investment license with submitted to this office on 19 September 1967. However, when the licensee intends to make an additional construction or reconstruction of the said facilities, he shall obtain prior approval from the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

2. The licensee shall establish a corporation under the laws and regulations in effect in the Ryukyus, and make an investment of approximately 55 million U.S. dollars (\$55,000,000) for the conduct of the business stated in the paragraph 1, above. However, when the licensee intends to make capital investment, he shall make a report to this office on all such occasions, together with a certificate of remittance issued by a foreign exchange bank.

3. The licensee shall obtain the authorization as a Free Trade Zone from this office pursuant to Paragraph 5 of HICOM Ordinance 12, dated 12 September 1958, entitled "Foreign Trade in the Ryukyu Islands", prior to starting the construction of the plant facilities in the area where he intends to establish the plants stated in Paragraph 1, above.

4. This license does not authorize the licensee to sell the petroleum products within the Ryukyu Islands. However, this does not apply to the case if the licensee is approved the wholesale in accordance with the laws and regulations on the procedure of export into the Ryukyu Islands.

5. The licensee shall not construe that this enterprise authorized by this license is a monopolistic enterprise authorized in the Ryukyu Islands.

6. The licensee shall install the latest model equipments which are now in use or have been experimented in the international refinery enterprises, for the complete prevention of public nuisance such as air pollution, water contamination, noises, etc. The Government of the Ryukyu Islands is empowered to order the improvement on the equipments from the standpoint of the anti-public nuisance policy. In case the licensee fails to comply with the aforesaid order, he may be ordered suspension of the business.

7. If it is confirmed that the damage to the air, water and human body and object (including fishing right) are caused by the licensee's business operation, he shall compensate completely for the damage under the provisions set forth in the existing laws and regulations.

8. Upon starting the licensed enterprise, the licensee will make an immediate report to this office in writing as to the name of the enterprise and plans of production and export. The licensee will make a report to this office as to the actual condition of the production and sales, together with the financial statement for the period, within sixty (60) days after the end of each fiscal year.

9. When the licensee is unable to start within one year the construction of the plants set forth in paragraph 1, above, he shall submit to this office an application for extension of the business commencement, stating the reasons, and obtain the approval thereof from this office.

10. If the licensee fails to comply with the conditions described in this license or lawful requirements made by this office, he shall be subject to the restriction of the validity of the license or legal action.

11. When the licensee intends to transfer the enterprise granted by this license or take over any other business, it does not become effective unless he shall obtain the approval of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

12. This license shall be effective upon the date of issuance.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

Note:

This license is written in the English and Japanese languages, and in the event of disputes of interpretation the Japanese version will govern.

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

GRI-T&I(T&C)

Mr. F. W. Zingaro
Vice President of Caltex Petroleum Corporation

Dear sir:

This is in reference to your application for Foreign Investment License dated 25 August 1967.

Upon careful examination of your application, this office has determined to approve it, and the Foreign Investment License is hereby issued to you, as enclosed.

We are looking forward to the progress and success of your enterprise and wish your project contribute to the development of the Ryukyuan economy.

Incl: Foreign Investment License No.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

7

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

FOREIGN INVESTMENT LICENSE NO.
(Caltex Petroleum Corporation)

Caltex Petroleum Corporation, a Delaware corporation, United States of America, hereinafter referred to as the licensee, is hereby authorized to engage in business in the Ryukyu Islands in accordance with the provisions of HICOM Ordinance No. 11, subject: Foreign Investment in the Ryukyu Islands, dated 12 September 1958, as amended, and the provisions stated in the paragraphs below.

1. The licensee will manufacture petroleum products which the petroleum distillatory apparatus of 40,000 barrels per day and other equipments used for oil refinery in the area where he holds by lease on Aza-Kuba, Nakagusuku-son and Public-water-surface-reclaimed-land in front of Aza-Toguchi, Kitanakagusuku-son, Okinawa under the letter of amended acceptance (conditionally agreement between GRI and licensee) on 18 January 1968, in regard to the application on Foreign Investment with submitted to this office on 9 August 1967. However, when the licensee intends to make an additional construction or reconstruction of the said facilities, he shall obtain prior approval from the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

2. The licensee shall establish a corporation under the laws and regulations in effect in the Ryukyus, and make an investment of approximately 40 million U.S. dollars (\$40,000,000) for the conduct of the business stated in the paragraph 1, above. However, when the licensee intends to make capital investment, he shall make a report to this office on all such occasions, together with a certificate of remittance issued by a foreign exchange bank.

3. The licensee shall obtain the authorization as a Free Trade Zone from this office pursuant to Paragraph 5 of HICOM Ordinance 12, dated 12 September 1958, entitled "Foreign Trade in the Ryukyu Islands", prior to starting the construction of the plant facilities in the area where he intends to establish the plants stated in Paragraph 1, above.

4. This license does not authorize the licensee to sell the petroleum products within the Ryukyu Islands. However, this does not apply to the case if the licensee is approved the wholesale in accordance with the laws and regulations on the procedure of export into the Ryukyu Islands.

5. The licensee shall not construe that this enterprise authorized by this license is a monopolistic enterprise authorized in the Ryukyu Islands.

8

6. The licensee shall install the latest model equipments which are now in use or have been experimented in the international refinery enterprises, for the complete prevention of public nuisance such as air pollution, water contamination, noises, etc. The Government of the Ryukyu Islands is empowered to order the improvement on the equipments from the standpoint of the anti-public nuisance policy. In case the licensee fails to comply with the aforesaid order, he may be ordered suspension of the business.

7. If it is confirmed that the damage to the air, water and human body and object (including fishing right) are caused by the licensee's business operation, he shall compensate completely for the damage under the provisions set forth in the existing laws and regulations.

8. Upon starting the licensed enterprise, the licensee will make an immediate report to this office in writing as to the name of the enterprise and plans of production and export. The licensee will make a report to this office as to the actual condition of the production and sales, together with the financial statement for the period, within sixty (60) days after the end of each fiscal year.

9. When the licensee is unable to start within one year the construction of the plants set forth in paragraph 1, above, he shall submit to this office an application for extension of the business commencement, stating the reasons, and obtain the approval thereof from this office.

10. If the licensee fails to comply with the conditions described in this license or lawful requirements made by this office, he shall be subject to the restriction of the validity of the license or legal action.

11. When the licensee intends to transfer the enterprise granted by this license or take over any other business, it does not become effective unless he shall obtain the approval of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

12. This license shall be effective upon the date of issuance.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

Note:

This license is written in the English and Japanese languages, and in the event of disputes of interpretation the Japanese version will govern.

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

GRI-T&I(T&C)

Mr. John M. Garoutte
Kaiser Cement and Gypsum Corporation

Dear sir:

This is in reference to your application for Foreign Investment License dated 9 May 1967.

Upon careful examination of your application, this office has determined to approve it, and the Foreign Investment License is hereby issued to you, as enclosed.

We are looking forward to the progress and success of your enterprise and wish your project contribute to the development of the Ryukyuan economy.

Incl: Foreign Investment License No.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

FOREIGN INVESTMENT LICENSE NO.
(Kaiser Cement and Gypsum Corporation)

Kaiser Cement and Gypsum Corporation, a California corporation, United States of America, hereinafter referred to as the licensee, is hereby authorized to engage in business in the Ryukyu Islands in accordance with the provisions of HICOM Ordinance No. 11, subject: Foreign Investment in the Ryukyu Islands, dated 12 September 1958, as amended, and the provisions stated in the paragraphs below.

1. The licensee will manufacture petroleum products with the petroleum distillatory apparatus of 35,000 barrels per day and other equipments used for oil refinery in the area where he holds by lease on public-water-surface reclaimed land in front of Awase, Misato-son, Okinawa, under the letter of amended acceptance (conditionally agreement of between GRI and licensee) on 17 January 1968, in regard to the application of foreign investment license with submitted to this office on 9 May 1967. However, when the licensee intends to make an additional construction or reconstruction of the said facilities, he shall obtain prior approval from the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

2. The licensee shall establish a corporation under the laws and regulations in effect in the Ryukyus, and make an investment of approximately 30 million U.S. dollars (\$30,000,000) for the conduct of the business stated in the paragraph 1, above. However, when the licensee intends to make capital investment, he shall make a report to this office on all such occasions, together with a certificate of remittance issued by a foreign exchange bank.

3. The licensee shall obtain the authorization as a Free Trade Zone from this office pursuant to Paragraph 5 of HICOM Ordinance 12, dated 12 September 1958, entitled "Foreign Trade in the Ryukyu Islands", prior to starting the construction of the plant facilities in the area where he intends to establish the plants stated in Paragraph 1, above.

4. This license does not authorize the licensee to sell the petroleum products within the Ryukyu Islands. However, this does not apply to the case if the licensee is approved the wholesale in accordance with the laws and regulations on the procedure of export into the Ryukyu Islands.

5. The licensee shall not construe that this enterprise authorized by this license is a monopolistic enterprise authorized in the Ryukyu Islands.

6. The licensee shall install the latest model equipments which are now in use or have been experimented in the international refinery enterprises, for the complete prevention of public nuisance such as air pollution, water contamination, noises, etc. The Government of the Ryukyu Islands is empowered to order the improvement on the equipments from the standpoint of the anti-public nuisance policy. In case the licensee fails to comply with the aforesaid order, he may be ordered suspension of the business.

7. If it is confirmed that the damage to the air, water and human body and object (including fishing right) are caused by the licensee's business operation, he shall compensate completely for the damage under the provisions set forth in the existing laws and regulations.

8. Upon starting the licensed enterprise, the licensee will make an immediate report to this office in writing as to the name of the enterprise and plans of production and export. The licensee will make a report to this office as to the actual condition of the production and sales, together with the financial statement for the period, within sixty (60) days after the end of each fiscal year.

9. When the licensee is unable to start within one year the construction of the plants set forth in paragraph 1, above, he shall submit to this office an application for extension of the business commencement, stating the reasons, and obtain the approval thereof from this office.

10. If the licensee fails to comply with the conditions described in this license or lawful requirements made by this office, he shall be subject to the restriction of the validity of the license or legal action.

11. When the licensee intends to transfer the enterprise granted by this license or take over any other business, it does not become effective unless he shall obtain the approval of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

12. This license shall be effective upon the date of issuance.

SEIHO MATSUOKA
Chief Executive

Note:

This license is written in the English and Japanese languages, and in the event of disputes of interpretation the Japanese version will govern.

秘密表示 (朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2		2
付			
属			

発送日	昭和46年2月10日
処理	
発信	タイプ
	検査

文書課長 (橋) 公 信 案 (分類)

公 信 番 号 米北 1 合 第 526 号 公 信 日 付 昭和 昭 和 46 年 2 月 10 日

大 臣 政 務 次 官 事 務 次 官 外 務 審 議 官 外 務 審 議 官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参 事 官 北米才一課長	起 案 昭 和 46 年 2 月 9 日 起 案 者 森 中 電 話 番 号 2464
協 議 先		
受 信 者 在 米 牛 場 大 使 在 冲 绳 高 瀬 大 使	発 信 者 外 務 大 臣	
写 送 付 先	(希 望 送 達 日)	月 日
件 名 ガルフ・エッコの沖縄進出 (新聞記事)		

GA-2 10 140 外務省 回覧番号

米北 1 合 第 526 号
昭和 46 年 2 月 10 日

外 務 大 臣

(件 名)
ガルフ・エッコの沖縄進出 (新聞記事)

引用公・電信
日付・番号

標記 新聞記事に因る関係者のコメント
ト写しを 経済 1 部 送付する。
(参考までに)

本信送付先: 米 沖縄委

※ 付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属箱便 (貨) 付属箱便 (郵)

GA-2-1 外務省

(※印は文書課記入)